

# No.276,277(合併号) 都議会だより

平成20年(2008年)4月26日発行  
東京都議会広報課 ☎ 163-8001 新宿区西新宿2-8-1  
☎ (03) 5320-7126 FAX(03) 5388-1779  
http://www.gikai.metro.tokyo.jp/



## オリンピックを日本に、2016年!

東京都庁の代表電話 ☎ (03) 5321-1111

### 本 号 の 紙 面

- 2面 ☆第1回定例会 代表質問 (要旨)  
☆監査結果報告 (要旨)
- 3～4面 ☆第1回定例会 一般質問 (要旨) ☆会派等構成変わる  
☆新型インフルエンザ対策の強化に関する意見書  
☆第68回国民体育大会開催に関する決議
- 5～6面 ☆予算審議の流れ ☆予算特別委員名簿  
☆予算特別委員会 総括質疑 (要旨)
- 7面 ☆予算特別委員会 しめくくり総括質疑 (要旨) /  
討論 (要旨) ☆予算特別委員長報告 (要旨)
- 8面 ☆各会派等の議案への賛否 ☆付帯決議  
☆都議会提供番組のお知らせ ☆第2回定例会の予定



5月5日に開園50周年を迎える多摩動物公園

## 平成20年第1回 定例会日程

2月20日	本 会 議	会期の決定 施政方針説明(知事) 都内の治安状況説明(警視総監) 監査結果報告(監査委員・包括外部監査人)
26日	本 会 議	代表質問(4会派4人)
27日	本 会 議	一般質問(4会派12人)
28日	本 会 議	一般質問(5会派等11人) 予算特別委員会の設置、予算の付託 議案等の常任委員会への付託 人事案件の議決等
3月3・4日	常任委員会	一部付託議案の審査等
6日	本 会 議	一部議案の議決等
11～14日	予算特別委員会	総括質疑(4日間)(5会派26人)
14～19日	常任委員会	付託議案の審査等
25日	予算特別委員会	しめくくり総括質疑(5会派7人)
26日	予算特別委員会	討論(5会派5人)・採決
28日	本 会 議	議案の議決等

平成20年  
第1回

## 定例会

### 平成20年度予算案を可決

平成20年第1回定例会は、平成20年2月20日から3月28日まで38日間の会期で開催されました。

初日は、石原知事が施政方針説明を行い、「都市は、今、地球環境問題、少子高齢化、災害に対する脆弱性などの深刻な課題に直面している。東京ならではの複合的な政策を展開し、環境との調和を図り、美しく安全で住み心地のよい都市を実現して、21世紀の都市モデルとして世界に示していきたい。」と述べ、最後に、新銀行東京への追加出資の趣旨について説明しました。

2月26、27、28日は、各会派等の議員27人により都政全般に対する代表質問、一般質問が行われました。28日の質問終了後、知事提出の議案131件が上程され、予算特別委員会の設置と各委員会への議案付託が行われたほか、人事案4件が同意議決されました。3月6日には、知事提出議案のうち平成19年度東京都一般会計補正予算等17件が委員会の報告のとおり可決されたほか、議員提出の条例案1件が委員会付託されました。

予算特別委員会では、3月11日から14日までに総括質疑、3月25日には各常任委員会での予算調査を受けてのしめくくり総括質疑、翌26日に討論・採決が行われました。

最終日の3月28日には、平成20年度東京都一般会計予算及び付帯決議(8面掲載)を付した平成20年度東京都一般会計補正予算を始め知事提出議案114件が各委員会の報告のとおり議決されたほか、「新型インフルエンザ対策の強化に関する意見書」、「第68回国民体育大会開催に関する決議」等意見書6件及び決議2件が可決され、閉会となりました。

### 審議した案件とその結果

#### ●本定例会に提出された案件

#### △知事提出議案△

予算……………三七件(可決)

※うち一件に付帯決議

条例……………七五件(可決)

契約……………六件(可決)

事件……………一三件(可決)

人事……………四件(同意)

#### △議員提出議案△

条例……………二件(否決)

意見書……………六件(可決)

決議……………二件(可決)

……………二件(否決)

#### ●請願・陳情

決定した請願二〇件……………採択一〇〇件

……………一部採択 六件

……………不採択 四件

決定した陳情二〇件……………採択 二二件

……………不採択 八件

### 可決した主な案件

#### ◆平成20年度当初予算(29会計)

当初予算の総額は13兆3855億円です。このうち、一般会計は前年度に比べ3・8%増の6兆8560億円となっています。特別会計(17会計)は4兆3318億円、公営企業会計(11会計)は2兆1978億円です。

#### ◆平成20年度一般会計補正予算(第1号)

新銀行東京へ400億円の追加出資を行うもので、付帯決議(8面掲載)が付されました。

#### ◆東京都アジア人材育成基金条例(新設)

アジアと東京の発展に向け、アジアの将来を担う人材の育成に資する施策の推進に要する資金に充てるため、基金を設置するものです。

### 国会・政府への意見書／決議

◆意見書 小笠原諸島振興開発特別措置法の改正・延長／米軍人の網紀肅正／農林水産業における原油価格高騰対策／農業の振興と食料自給率の向上／新型インフルエンザ対策の強化(4面掲載)／2016年オリンピック、パラリンピック競技大会の日本招致への支援  
◆決議 工業用水道料金の減免措置／第68回国民体育大会開催(4面掲載)



## 代表質問 (要旨)

2月26日

新銀行東京の再建について  
建物耐震化の推進は急務吉野 利明  
(自 民 党)

《新銀行東京》①現状認識は。②中小企業を

取り巻く現状は。③再建計画は中小企業を救

うものであり重要。評価と実現への決意は。

知事 ①期待に反した展開。発案者として責

任痛感。立て直しが私の最大の責任。②厳し

い環境。新銀行は今後も存続の意義ある。③

再建計画は実現可能。不退転の決意で再建。

《重要施策に関する国との協議》法人事業税

の一部国税化で協議の枠組み出来た。具体的

な成果を得るために今後どう進めていくか。

知事本局長 粘り強く交渉。予算関連事項は

国の21年度概算要求に盛り込むことを目標。

《予算・補正予算》①20年度予算の考え方は

②20年度の税収見込みと今後の先行きは。③

19年度補正予算で法人事業税の国税化による

減収に備え基金を設置する考え方と意義は。

知事 ①施策の積極展開と強い財政基盤構築

主税局長 ②0・3%の伸び。法人事業税暫

定措置で、21年度以降3千億円程度の減収。

財務局長 ③行政サービスの水準確保の姿勢

と今後基金を一層充実させる決意を示す。

《五輪等招致》①6月には国際招致活動が解

禁。決意は。②北京五輪開会式への知事出席

は。③招致本部、招致委員会が戦略的に取り

組むとともに、職員一丸の行動が不可欠だが

知事 ①国際的に活躍する人物、企業、在外

公館等の様々なチャンネルを活用し、戦略

戦術的に遂行したい。②日程調整つげ出席

東オリ本部長 ③各局連携して事業に取り組

み全庁一丸となって招致活動を全力展開する

《東京国体》①開催準備の具体的取組は。②

機運高めるため、主会場の味の素スタジアム

と一体の総合スポーツ施設を整備すべき。

知事 ②東京国体や東京五輪に向け競技力等

向上を図る上で重要。隣接都有地を整備する

。

。

総務局長 ①20年度から区市町村へ施設整備

の財政支援を開始。6月には、文部科学省等

に、都議会の決議を添えて開催申請を行う。

《建物の耐震化》①南関東大震災発生時の切迫

性が高まる中、耐震化が急務。どう取り組む

のか。②きめ細かな情報提供や地域特性に応

じた助成事業等、区市町村の役割重要。区市

町村の取組をどう促すのか。③区分所有者の

合意が必要な分譲マンションの耐震化は困難

が予想される。どう取り組んでいくのか。

知事 ①緊急輸送道路確保のため20年度から

全路線対象に沿道建物の耐震化助成を行う。

都市整備局長 ②連絡協議会開催や区長等に

直接要請。20年度から普及啓発事業へ補助等

で支援。③20年度に耐震改修助成制度創設。

《中小企業支援》①改正建築基準法による建

築確認遅延は関連中小企業等に深刻な影響。

最優遇金利適用の金融支援措置の継続を。②

深刻化する原油高等に苦しむ都内中小企業に

引き続き制度融資の要件緩和等の支援措置を。

産業労働局長 ①数カ月延長し推移見守る。

②関係機関と連携し特別対策を検討していく。

《救急医療》①迅速・適切な確保への所見は。

知事 ①救急医療対策協議会での検討の方向性は。

加、医師不足等の現状を総点検し、体制整備

福祉保健局長 ②救急医療情報システムの強

化等を検討。可能なものは緊急に取り組む。

銀行追加出資は単なる延命策か

道路特定財源の一般財源化を

田中 良  
(民 主 党)

《新銀行東京》①知事のもろもろの責任とは

何か。②追加出資しないとした2カ月前との

状況変化は。③追加出資の意義は。④追加出

資400億円の根拠は。⑤破綻処理の検討は。

株主責任をどう果たしたのか。⑧調査委員会

報告書の公開を。⑨旧経営陣に粉飾等があれ

ば、責任追及が筋では。⑩旧経営陣の任命責

任は。⑪再建計画のどこを評価するのか。⑫

これまでの仕組みや計画は全く履行されてこ

なかつたが。⑬今後の新銀行の情報公開は。

知事 ①もろもろとは、まさにもろもろ。今

取るべき最大の責任は、新銀行について最悪

の事態を招来しないこと。③経営安定化を図

り、高い事業意欲がある中小企業への支援を

継続していくことが可能となるはず。⑩経団

連の重鎮からの推挽を信頼した結果、こうし

た経営状態に立ち至ったことは誠に遺憾。⑫

過去3カ年の反省を踏まえ、再建計画を策定

不退転の決意で必ず再建させる。

産業労働局長 ②都出資を前提としない再生

等の交渉が調わず、都に増資を要請。④新B

IS規制の資本確保の考え方で算出。⑤融資

先中小企業の経営に重大な影響。また、金融

不安の恐れ等多くの関係者に迷惑。⑥ペイオ

フの発動、貸付先中小企業の事業継続の困難

等、多くの預金者や都民に負担や不安を与え

る。⑦意見表明や申し入れなど、経営の大枠

を監視してきた。⑧今後の調査結果は発表。

⑨必要な措置を講ずる。⑩中小企業支援の継

続という都の施策に沿った取組が確実に実施

される。⑬都として積極的に働きかける。

《暫定税率と道路特定財源》道路特定財源の

一般財源化を積極的に働きかけるべき。

知事 今後とも真に必要な道路整備や関係施

策に投入するよう強く訴えていく。

《スポーツ振興》総合型地域スポーツクラブ

の設立では、地域の実情に合った取組が重要

生文スポ局長 今後支援策の検討を進める。

《金大中氏拉致事件》①韓国の真相究明委員

会報告の受け止めは。②真相究明への決意は

監視総監 ①内容を精査した結果、更なる捜

査を行うことが必要不可欠と判断。②警察庁

を通じて韓国法務部へ捜査互助を要請。今後と

も全容解明に向け、鋭意捜査を推進していく。

《温暖化対策》開発エリアのエネルギー有効

利用計画の制度化では、より高い誘導水準を

環境局長 開発計画策定の早い段階から推進

する新たな仕組みなどの検討を進めていく。

《高齢者福祉》①介護事業は赤字構造で従事

者報酬も低い。独自上乗せ等が必要。②後期

高齢者医療制度は抜本的見直しを国に求めよ

福祉保健局長 ①引き続き国に対し提案要求

を行う。②抜本的見直しを求める考えはない。

## 用語解説

＊新BIS規制：1988年、BIS（国際決済銀行）が国際業務を行う銀行の自己資本比率に関する国際統一基準を定めたものをBIS規制という。その後、リスク範囲を広げるなど改正したものを新BIS規制といい、2006年から適用開始。

＊がん登録：がんの予防対策や医療水準向上等を目的とし、個々の患者の診断、治療等のデータを収集、統計的に分析、評価するもの。医療機関単位の「院内がん登録」と自治体単位の「地域がん登録」がある。

新銀行東京、都民負担最小限に  
感染症危機管理体制の強化を中嶋 義雄  
(公 明 党)

《新銀行東京》①累積損失の原因を分析し公

表を。②知事の責任は。③追加出資の理由は。

知事 ①詳細な調査を進め結果を発表。②慚

愧に堪えない。もろもろの責任を感じており

渾身の力を振り絞って再建に当たらねばと決

意。追加出資は苦渋の選択。

産業労働局長 ③民間金融機関等との連携不

調。事業清算は追加出資より多額の資金必要

預金保険法破綻処理は預金者・既存融資先に

甚大な影響。よって追加出資による再建選択

《道路特定財源》法案否決の場合の影響は。

建設局長 都・区市町村の道路特定財源のう

ち約1200億円が減額。地方道路整備臨時

交付金と併せると約1600億円の減額。

《地球温暖化問題》地球温暖化防止に向けた

未利用エネルギーの活用を。

環境局長 オフィスビルの排熱や地中熱など

の積極的な活用を図る。

《震災対策》税制を活用した都独自の取組を

主税局長 住宅耐震化促進へ、今後都独自の

税制の活用について積極的に検討していく。

《感染症対策》①危機管理体制の強化等は。

②新型インフルエンザの医療体制確立を。

福祉保健局長 ①24年度までに健康危機管理

センター整備し更なる体制の強化を図る。②

都内を10ブロックに分け、区市町村や医師会

等で協議体を設置し連携強化等で体制確保。

《介護サービス情報》手数料の引き下げ等を。

福祉保健局長 運用実態を踏まえ適切に見直

し、調査周期等を改善するよう国に提案。

《がん対策》①駒込病院に最新鋭の放射線治

療装置導入を。②がん登録推進の検討組織を。

③早期の緩和ケアに積極的に取り組むべき。

病院経営本部長 ①23年度供用に向け駒込病

院をがん・感染症医療センターとして整備

その際最新鋭の放射線機器等を導入予定。

福祉保健局長 ②検討組織を設け、地域がん

登録実施に向け計画的かつ着実に取り組む。

③4月から病院24カ所に緩和ケアチーム設置

治療早期からケア提供。拠点病院で医師研修

都民の暮らしを応援する都政を

新銀行、知事は責任を取るべき

松村 友昭  
(日本共産党)《貧困と格差の是正》貧困をなくす緊急課題  
を都政でどう位置づけ、取り組むのか。

知事 低所得者層の支援について緊急総合対

策として位置づけ様々な施策を着実に推進。

《民間住宅の家賃助成》収入少ない世帯に対

する家賃助成を全国に先駆けて実施せよ。

都市整備局長 課題多く、実施考えていない

《中学3年生までの医療費無料化》直ちに実

施すべき。いつまでに実施するのか明確に。

知事 実現に向けて準備を進めている。所得

制限については当然設ける。

《オリンピック招致》インフラ整備の莫大な

費用はIOC指針に反するのではないか。

知事 3環状道路など都市のインフラ整備は

開催の有無にかかわらず必要な将来への投資

《新銀行東京》①さまざまな再建計画前提の追

加出資は撤回を。②追加出資の具体的根拠は。

③中小企業への制度融資拡充の方が役に立つ。

④制度設計が欠陥計画。知事の責任明確。⑤

知事は私財なげうってでも責任を取るべき。

知事 ①再建計画で中小企業支援継続を確実

に実施。撤回するつもりはない。④旧経営陣

自らの判断で事業運営行つた。⑤立て直し、

都民に役立つ銀行とするのが私の最大の責任。

産業労働局長 ②新BIS規制により求めら

れる資本確保の考え方から算出。③新銀行は、

制度融資で対応しにくい中小企業を融資対象

とし、役割を補完し合って企業を支援。

《地球温暖化問題》CO<sub>2</sub>削減計画を先送り

せず2010年までに6%削減達成が必要。

知事 2020年までに25%削減の目標設定。

## 報告 (要旨) 2月20日 本会議 監査結果

東京都監査委員 倉林 辰雄 (自 民 党)

過去1年間に実施した監査の結果、問題点の指摘は279件、不経済支出等の合計は約10億2千万円でした。

## 【主な指摘事項】

&lt;定例監査&gt; リース料の積算に当たって、本来リース物件価格に含めるべきでない経費を含めて算出する等、適切でない事例が多く見受けられました。また、新たに作成された都財務諸表が都会計基準に準拠しているか検証し、都民に分かりやすい財務諸表の表示や固定資産の計上に係るシステム運用の改善について検討を要望しました。

&lt;行政監査&gt; 公共交通機関について、今回初めて、新たな公会計制度の財務諸表を活用した監査を実施しました。その結果、株式会社ゆりかもめと多摩都市モノレール株式会社は、会社単体の財務諸表に都が保有する資産（駅舎等）の財務諸表を連結すると、ゆりかもめが多摩都市モノレールよりも厳しい経営状況に置かれていることが、初めて明らかになりました。このことから、事業別財務諸表から得られるストック情報等を活用し、会社に対して適切に経営指導を行うよう求めました。

&lt;工事監査&gt; 積算の誤りが多く、各局の取組に相違があるため、事務に関する技術面からのサポート体制の構築等、全庁的取組を求めました。

&lt;財政援助団体等監査&gt; (財)東京都保健医療公社は、医事業務委託等について同一業者と長年、特命随意契約を継続しており、契約の公正性、経済性の観点から見直しを求めました。

&lt;決算審査&gt; 平成18年度決算について、計数確認し、予算執行や資金管理、財産管理の面から検証した結果、財産に関する調書に過大登載等の誤りがあり、現在高の把握を適正に行うよう求めました。

&lt;住民監査請求&gt; 平成19年に住民監査請求があった13件のうち、請求が法的要件を満たす4件について、監査を実施しました。

\* \* \* \* \*  
総じて言えることは、組織内部のチェック体制が十分に機能していないため、事務処理の誤りが見過ごされたり、業務の実情に対応した見直しが行われていない事例が多いことです。管理者は、職場の実情に合わせ、業務の標準化や基準作成に向けた努力や工夫を講ずるよう望みます。今年から新たに、「トップインタビュー」を行います。監査委員が直接、局の幹部職員にインタビューを行い、内部統制の状況を確認することで、監査の更なる充実にも努めていきます。

都政が公正かつ効率的に運営されるよう、これからも、監査委員の使命を全力で果たしていく決意です。

## 略称説明

自民党…東京都議会自由民主党、民主党…都議会民主党、公明党…都議会公明党、日本共産党…日本共産党東京都議会議員団、東オリ本部長…東京オリンピック招致本部長、生文スポ局長…生活文化スポーツ局長、青少治安本部長…青少年・治安対策本部長



## 一般質問 (要旨)

2月27・28日

児童虐待のない社会の実現を  
地域一体で子どもの安全確保を山加 朱美  
(自 民 党)

〔児童虐待〕虐待のない社会へ基本的認識は。知事 今後とも子どもを最優先に考え、未然防止のため、総合的な取組を推進していく。

〔治安・安全〕①子どもの安全確保施策は。②犯罪被害者の総合相談窓口の早期設置を。青少治安本部長 ①情報通信技術活用などのシス

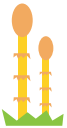
テム構築検討等、重層的、複合的に施策推進。総務局長 ②4月中を目途に精力的に準備。

〔障害者スポーツ〕パラリンピックの名付け地東京が、ノーマライゼーション実現のため今後一層障害者スポーツの振興を図るべき。福祉保健局長 アジアユースパラリンピック等で開催高め、障害者が親しむ社会を実現。

行財政改革の今後の方向性は  
転院問題解決に地域連携を増子 博樹  
(民 主 党)

〔行財政改革〕①指定管理者制度等の行政分野の民間開放をどう検証するのか。②住民満足度等をどう考え、質的改革へ展開するのか。総務局長 ①都独自の評価の仕組み構築。必要に応じ見直し適切に運用。②業務プロセス見直し等の業務改革を着実に推進し質高める。

〔転院問題〕①退院調整担当者レベル向上のため容易な情報取得等の支援必要。②解決策に、地域連携クリティカルパスの普及を。福祉保健局長 ①研修会等で知識や技術向上に努める。20年度から診療情報を拡充。②がんや脳卒中等の主な疾病に導入を促進する。

銀座・三原橋問題の早期解決を  
食の安全・安心は最大の課題立石 晴康  
(自 民 党)

〔三原橋周辺〕2棟の契約切れ建物の今後は。建設局長 所有者と解決に向けた協議を進める。地元等関係機関と十分調整図り協議を進める。

〔食の安全〕①豊州の土壌・地下水調査結果公表と提言は。②築地市場現在地で再整備を。中央卸売市場長 ①調査結果踏まえ5月末提

言案公表、意見聴き7月に最終的提言と。20年度中対策工事着手22年度完了。②種地確保出来ず施設整備の余地ない。アスベスト対策の基準厳しく現在地再整備は現実的でない。

〔温暖化対策〕都市づくりの中で対策推進を。知事 省エネ技術、再生可能エネルギー導入を積極的に促進し、低炭素型都市に転換。

介護関連施設の整備促進を  
公園ボランティアの協働促進を橋 正剛  
(公 明 党)

〔介護施設整備〕①認知症高齢者グループホームの補助制度の充実で参入しやすい環境を。②高い地価等の対応に未利用の都有地活用を。福祉保健局長 ①整備不十分な地域の補助単

価1・5倍に。②減額貸し付けで整備促進等。

〔都立公園のボランティア団体〕①公園管理者と団体が協議し管理にかかわる仕組みを整えよ。②団体同士の連携が強まるよう支援を。建設局長 ①連絡組織を作り定期的意見交換の場とする。②ボランティア祭り等共同実施。

都有施設のAED設置情報を  
若い世代に一貫したDV対策をくまき 美奈子  
(民 主 党)

〔AED設置〕効果利用のため都有施設での設置情報を取りまとめ、都民に提供を。

福祉保健局長 今後、検討していく。

〔DV対策〕①暴力の認識が十分でない若い世代への対策は。②男性被害者の相談体制は。生文スポ局長 ①若い世代を含め防止に関係

機関が連携協力し、対応する。②東京ウィメンズプラザで週二日男性専用の電話相談実施。

〔動物との共生社会〕飼育困難の場合等、地域社会で動物飼育を効果的に支援する方策は。福祉保健局長 動物愛護相談センター等が区市町村等と連携し一時預かり等の仕組み検討。

環状7号線内に救助活動拠点を  
渋谷駅周辺都市機能向上の取組村上 英子  
(自 民 党)

〔震災・防災対策〕①救出・救助部隊の活動拠点が偏在。区西部の環状7号線内に拠点確保を。②地域防災事業支援のための地域の

底力再生事業助成の取組は。③都立高校生は地元町会の防災訓練に積極的に参加すべき。

④渋谷駅周辺の都市機能向上への取組は。教育長 ③救援活動の担い手となるよう啓発

総務局長 ①7号線内清掃工場を新拠点にするため区と協定中。協定の早期締結に努める。

生文スポ局長 ②事業周知に努め、住民主体活動を支援し、防災活動の活性化を図る。

都市整備局長 ④一体的再編整備計画を20年度にまとめ、関係者と連携して取り組む。

輸入加工食品の安全対策強化を  
子ども精神医療は拡充こそ必要たぞえ 良夫  
(日本共産党)

〔食品の安全〕①4人しかいない輸入食品監視班の抜本的強化を。②加工食品の迅速な検査には検査機器と検査体制の充実が必要だ。

福祉保健局長 ①役割分担で効率的な監視体制が出来ている。②残留農薬の分析に優れた機器の計画的導入等、着実に検査体制を整備。

〔子ども精神医療〕重要性をどう認識するか。知事 子どもの成長に心の健康は不可欠。精神医療はこれを守り支えるものと認識。

基盤技術担う中小企業底上げを  
地産地消のまちづくりを進めよ鈴木あきまさ  
(自 民 党)

〔産業振興〕①基盤技術担う中小企業の底上げに全力を挙げるべき。②地域商業振興等の観点から、集客効果大きい複数商店街の共催イベント事業が広く出来るよう工夫を。③地産地消のまちづくりのため、都民が農業と触れ合い、体験、理解する施策を進めるべき。

知事 ①産業支援拠点を区部と多摩に整備。また販路開拓や人材育成等の支援を強化する。

産業労働局長 ②試験的に従来の補助とは別に共催イベント事業を補助対象とし、21年度から本格実施を検討。③直売所、体験農園等の整備等を支援。今後、農業のレクリエーション機能等を生かす区市の取組に支援を行う。

障害者の就労支援体制の整備を  
東京マラソン参加者増の検討を門脇ふみよし  
(民 主 党)

〔障害者雇用〕①企業の学校見学等で就労支援体制整備を。②障害者多数雇用企業登録制度の検討内容は、優良マーク公募等かどうか。教育長 ①民間を活用した就労先開拓等を行う。

産業労働局長 ②制度の名称やマーク公募で周知。登録企業選定基準等の検討を進める。

〔東京マラソン〕①知事の今回の大会の評価次回への抱負は。②参加者増の検討を。知事 ①感動的でオリンピック開催都市決定に向けて大きな契機と確信。ランナー等の声も聞き、更なる改善図り、世界的イベントへ。生文スポ局長 ②関係機関等と真剣に検討。

## 用語解説

※地域連携クリティカルパス：地域内で各医療機関が共有する各患者に対する治療開始から終了までの全体的な治療計画。

※レアメタル：存在量が少なかったり、経済的・技術的に採掘するのが難しい金属の総称。携帯電話には、パラジウム、コバルトなどが使用されている。

※ケアカンファレンス：サービス担当者会議。医師、看護師、ケアマネジャー等の関係者が一堂に会し、患者の状況や医療ニーズ等の情報を共有する会議。

外堀を新たな環境のシンボルに  
レアメタルリサイクルの強化を高倉 良生  
(公 明 党)

〔外堀の水の浄化〕浚渫が必要では。建設局長 外堀は貴重な文化遺産。浚渫実施の課題解決に向け関係機関と調整。

〔レアメタル〕携帯電話の回収促進を。環境局長 事業者団体や区市町村の協議の場を設け回収率向上に取り組み、具体策も検討。

〔がん検診〕企業での受診促進の具体策は。福祉保健局長 職域がん検診実態調査を行い、受診率向上の事例紹介等で取組を促す。乳がん検診にはマンモグラフィ検診整備を支援。

環状2号線に緑の散歩道を  
マンション耐震化は喫緊課題きたしろ 勝彦  
(自 民 党)

〔環状2号線の緑の散歩道〕地上部道路の整備に関する地元との取組について考えは。都市整備局長 多様な視点から議論を進めて

いる。関係機関と調整図り整備に取り組む。

〔都立公園のスポーツ施設〕需要に応じて夜間利用出来る期間を広げてはどうか。見解は。建設局長 芝公園テニス場等で夜間利用拡大

〔耐震化〕20年度から分譲マンション耐震改修助成を開始するが、助成主体の区市や管理組合の積極的な取組を促すことが不可欠。

都市整備局長 区市町村に情報提供等行い助成制度の創設、充実促す。管理組合の合意形成には理事会等への説明等を行い強力に支援。

多摩都市モノレール経営責任は  
監理団体の契約の見直しは花輪ともふみ  
(民 主 党)

〔多摩都市モノレール〕経営支援に当たり、経営状況検討し責任明確に。天下り経営も見

直し、第三セクター全体の体質改善行うべき。知事 初期の借入金負担軽減のため支援。

〔監理団体の随意契約〕総点検等の結果、契約や契約先への幹部職員再就職の見直しは。総務局長 契約方法見直し等手続き整備し、契約情報の公表を指導。再就職の公表も検討。

〔公共事業〕社会等の変化に構わず公共事業を継続する国のやり方への副知事の所見は。副知事 事業の再評価を常に正確なデータに基づいて行うことが国益。

一貫した脳卒中医療体制構築を  
新型インフルエンザ対策を急げ田代ひろし  
(自 民 党)

〔医療施策〕①脳卒中の一貫した医療体制をどう構築するのか。②特定健診等の早期整備を国に要望せよ。③医療関係団体との協力や連携で効果的な健診を。④肺炎球菌ワクチンの普及を。⑤新型インフルエンザ対策を早急に講ずべき。国動かし契機となることを願う。

知事 ⑤国にワクチン接種体制整備等対策の確立を強く求めていく。感染拡大防止に全力。

福祉保健局長 ①専門医療機関の確保や搬送受け入れ体制、医療連携体制の構築に努める。

②利便性高い仕組みづくり等を提案要求。③より一層の連携を強化する。④有効性、安全性等、検討を早期に行うよう国に働きかける。

産業を支える人材の確保を  
在宅での医療的ケアの充実を

中山 信行  
(公 明 党)

〔産業人材育成〕企業状況に即した支援策を。産業労働局長 専門家を派遣し、企業実情踏まえた人材育成計画の策定等について支援強化。

〔外国人住民〕外国人が直面する課題解決を。生文スポ局長 課題把握し庁内の政策推進会議で関係各局と連携図り解決に向け取り組む。

〔在宅医療〕医療・介護一体の取組を。福祉保健局長 20年度から在宅医療ネットワーク推進事業をモデル実施し、都の地域特性を踏まえたケアカンファレンスのあり方検討。



自立困難な障害者へ支援を  
下水道整備し東京湾水質改善へ



宇田川 聡史  
(自 民 党)

《障害者施策》①就労支援等の一方、自立困難な障害者等への支援も重視すべき。②在宅で介護する人への支援も重要。③寄宿舍閉舎の江戸川養護学校には、学校内に自立等の指導の場確保と充実したプログラム等整備を。知事 ①グループホーム整備促進等に取り組みできた。今後とも先導的取組を更に前進。教育長 ③宿泊可能な生活訓練室を整備し指導等充実。全在籍児童生徒を継続的に指導。福祉保健局長 ②民間含め通所施設整備。

《東京湾水質改善》区部下水道の8割は合流式下水道。大雨時の水質悪化の改善の取組は。下水道局長 3年後までに幹線管渠の増強等。

中小企業の経営基盤を強化せよ  
横網町復興記念館の充実を



小沢 昌也  
(民 主 党)

《中小企業対策》経営基盤強化し、産業全体の底上げに積極的に取り組むべき。見解は。知事 様々な取組を積極的に行い底上げを図る。《緊急輸送道路沿道建物耐震化モデル事業》19年度の実績少ないが事業拡大への取組は。都市整備局長 対象拡大し周知、支援強化。

《汚染土壌》法や条例の対象外の実態把握を。環境局長 自主搬出の実態調査の実施を検討。《横網町公園の復興記念館》来館者増やすため展示や案内方法を工夫し、広報充実すべき。建設局長 解説内容の充実やボランティアガイドの実施。周辺文化施設と連携しPRする。



城南のものづくり振興の強化を  
エコ商店街支援事業の創設を



かち佳代子  
(日本共産党)

《城南のものづくり》①政策に位置づけて、支援強化を。②各自治体は工場確保に取り組み、都の支援を切望。これに積極的に応えよ。知事 ①基盤技術等の一大集積地と位置づけ、今後ともものづくり産業の強化に取り組む。産業労働局長 ②高度化資金等により支援。《商店街の温暖化対策》エコ型の街路灯への転換に、更なる地元負担の軽減を。産業労働局長 5分の4の高い補助率で支援。

助け合う地域づくりを目指して  
羽田空港跡地整備に住民要望を



神林 茂  
(自 民 党)

《地域社会の活性化》元氣な高齢者の活用策について都の考え方と具体的な取組は。福祉保健局長 20年度に検討会設置し、人材育成等。高齢者等の力を地域社会で積極的に活用する仕組みづくり等を検討していく。《羽田空港》①4本目滑走路供用後は左旋回飛行取りやめを。②跡地に緑のネットワークの構築を。③新空港線の課題解決検討状況は。都市整備局長 ①騒音の低減対策が進むよう引き続き国に強く働きかけていく。②ネットワーク形成に向け国等関係機関との連携を図る。③大田区設置の勉強会に鉄道事業者等と共に参画し、需要予測実施の前提条件等を検討中。

多摩にCO<sub>2</sub>排出権取引導入し  
大学独自の環境取組を促進せよ



相川 博  
(民 主 党)

《多摩独自の環境への取組》①「10年後の東京」にある多摩地域の政策は既存路線の粉飾に過ぎず、具体的展望がない。多摩シリコン

パレーは30年前の発想。新しい多摩と都心の関係を作る必要がある。多摩の自立と分権の一環として、多摩排出権取引を導入すべき。多摩で大学等から排出されるCO<sub>2</sub>を実質ゼロにする運動を進めば社会動かす力となる。②首都大学東京のエコ・キャンパス化の現状は。環境局長 ①都内大規模事業所にCO<sub>2</sub>排出削減義務と排出量取引制度の導入検討中。総務局長 ②廃水再利用・省エネ等に取組中。

国際音楽の日で大規模音楽祭を  
子育てひろば事業へ支援必要



松葉多美子  
(公 明 党)

《大規模音楽祭》国際音楽の日である10月1日は都民の日。東京の音楽の祭典の日として大規模音楽祭を開催すべき。検討状況は。生文スポーツ局長 プロやアマチュア参加のコンサートの連続実施、国際的音楽祭開催を準備。

《女性の健康週間》区市町村と一体で取組を。福祉保健局長 健康相談など積極的に支援。《地域の子育て支援の拠点整備》子育てひろば事業に都独自の財政支援必要。所見は。福祉保健局長 区市町村の取組を独自に支援。

安全で快適な歩行空間の確保を  
消防団員は災害対応の要



崎山 知尚  
(自 民 党)

《歩行空間》無電柱化に併せてセミフラット形式歩道によるバリアフリー化を図るべき。建設局長 可能な限り採用しバリアフリー化を進め、安全で快適な歩行空間を確保。《特別区消防団》①認識は。②活動のPRを。消防総監 ①欠くことの出来ない存在と認識。崇高な使命感と活動に心から敬意を表し、感謝。②あらゆる広報媒体でPRに努める。《都電荒川線》新型車両デザイン人気投票結果は。導入時期、荒川線活性化への活用は。交通局長 優しさと親しみやすさをイメージした丸みある案が支持された。21年春導入。レトロ車両と併せてイベントに活用。

知事は新銀行の責任受け止めよ  
温暖化ガスの情報提供工夫せよ



西崎 光子  
(ネ ッ ト)

《新銀行東京》旧経営陣の経営責任はどう明らかにし、刑事告発等の法的責任も問うのか。知事 詳細に調査し、結果を発表。調査結果や新銀行の対応踏まえ、必要な措置講ずる。《温暖化対策》温暖化ガス情報を定期的に誰でも分かるよう発信することが重要。見解は。環境局長 部門別に分けホームページで公開。区市町村と連携し分かりやすい提供に努める。《食品安全》自主回収報告制度の効果は。福祉保健局長 情報を迅速に都民に周知し回収促進。被害発生や拡大防止が図られている。《発達障害者支援》世田谷区で実施の都モデル事業の成果は。今後どう区市等へ広げるか。福祉保健局長 早期診断、療育等の継続支援が可能。方法とりまとめ区市町村に周知する。

知事は新銀行東京からの撤退を  
違法判決への都教委の見解は

伊沢けい子 無(市民の党)

《新銀行東京》なぜ原因究明の調査結果待たず追加融資なのか。失敗すると融資先も迷惑。産業労働局長 原因調査中、結果は発表する。財務体質強化が必要。不退職の決意で再建。《大規模小学校の専科教員の定数削減》現在でも現場は既にバンク状態との認識あるのか。教育長 非常勤教員配置等で負担軽減措置。《都教委の不法行為》15年以降裁量権乱用となった判決への見解は。不法行為認められず残念。現在係争中のものもあり回答控える。

### 新型インフルエンザ対策の強化に関する意見書

新型インフルエンザの発生は、もはや時間の問題であると多くの専門家が警鐘を鳴らしており、その対策は喫緊の課題である。国はこれまで、新型インフルエンザ対策行動計画の策定やタミフルの備蓄などに取り組んできたが、医療体制の確保を始めとして、対策の多くは専門家によるガイドラインの提示にとどまり、実施の裏付けとなる制度や財源が定まっていないものが多い。このことが、国民、地方自治体、経済界、産業界、医学界など、国を挙げての新型インフルエンザ対策への取組を停滞させる要因となっている。今後、東京都を始めとする地方自治体は、新型インフルエンザ対策を一層推進していくためには、国レベルで解決すべき課題について、内閣総理大臣が先頭に立って、国家の危機管理の課題として取り組むことが必要である。

よって、東京都議会は、国会及び政府に対し、次の事項を実現するよう強く要請する。

1 大流行を起こす前に製造できるプレパンデミックワクチンを、希望するすべての国民が接種できるように、必要かつ十分な生産及び備蓄体制を確保するとともに、接種に当たっての同意など、具体的な取扱いや制度等について早急に検討し実施すること。



衆議院議長 参議院議長  
内閣総理大臣 総務大臣 〳〵  
厚生労働大臣 国土交通大臣



平成20年3月28日  
東京都議会議長 比留間敏夫

### 第68回国民体育大会開催に関する決議

国民体育大会は、我が国最大のスポーツの祭典として、国民の健康増進と体力の向上、スポーツの普及・発展や地域づくりの推進に大きく寄与してきた。昭和34年に東京で開催された第14回国民体育大会は、5年後の東京オリンピックとともに、その後の東京の発展の原動力となった。平成25年、およそ半世紀ぶりに東京で開催を目指す第68回国民体育大会は、首都圏の中核拠点として発展が期待される多摩地域や豊かな自然に満ちあふれた島しょ地域、政治・行政・経済機能が高密度に集中した区部など、多様な地域特性を持つ東京の魅力を全国に発信する絶好の機会である。

東京都では、第68回国民体育大会を首都東京にふさわしい「これまでにない国内最高の総合スポーツ大会」とするとともに、都民のだれもが、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことができる「生涯スポーツ社会」の実現に向けて、都の総力を挙げて開催準備に取り組んでいる。

よって、東京都議会は、第68回国民体育大会(冬季を除く。)が東京都で開催されるよう都民の総意に基づき強く要請する。

以上、決議する。

平成20年3月28日  
東京 都 議 会

### 会派等構成変わる

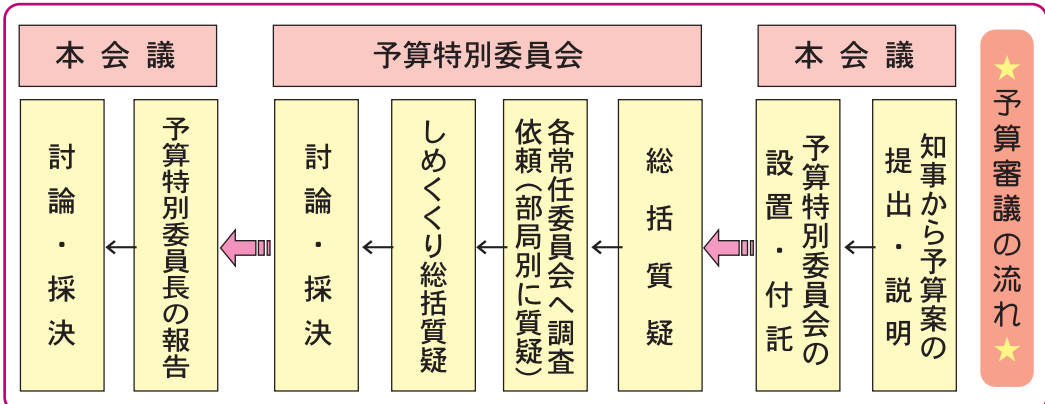
平成20年2月12日付で、柿沢未途議員(江東区選出・民主党)が地方自治法第126条ただし書きの規定により辞職。これにより、会派等構成は次のとおりとなりました。

東京都議会自由民主党	48人
都議会民主党	34人
都議会公明党	22人
日本共産党東京都議会議員団	13人
都議会生活者ネットワーク	4人
無所属(行革10番)	1人
無所属(自治市民'93)	1人
無所属(市民の党)	1人
無所属(民主フォーラム)	1人
●定数127人/現員125人欠員2人 (平成20年3月28日現在)	



予算特別委員会 委員名簿	
◎三宅 茂樹 自	◎委員長 〇副委員長 〇理事
〇小磯 善彦 公	〇谷村 孝彦 公
〇川井 善 自	〇村 上 英子 自
〇大沢 昇 自	〇鈴木 克巳 自
〇野島 善司 自	〇吉原 修 自
△高橋 かずみ 共	△齊藤 あつし 民
△曾根 はじめ 共	△泉谷 つよし 民
△藤井 一(公)	△増子 博樹 民
△山下 太郎 民	△野上 純子 公
△田中 良民 自	△東村 邦浩 公
△原田 恭子 公	△菅 東一 自
△遠藤 守 公	△菅 千秋 自
△米沢 正和 自	△古館 和憲 共
△西岡 真一郎 民	△三原 まさつぐ 自
△田中 たけし 自	△林田 武 自
△早坂 義弘 自	△酒井 大史 民
△高橋 信博 自	△吉田 信夫 共
△尾崎 和彦 公	
△吉倉 正美 公	

(計39人)



## 予算特別委員会

総括質疑(要旨)  
3月11～14日Q…質疑  
A…答弁高橋 孝彦  
(自民党)

Q 20年度予算の特徴は。A 19年度最終補正予算と一体編成で、積極的な施策展開とそれを支える備えの予算。Q 五輪等開催で何がもたらされるのか。A 大きな経済効果、青少年が希望を抱く機会、水と緑の美しい東京の復活等。Q 20年度からの文化プロジェクトはどのような事業を展開するのか。A 芸術文化の創造・発信、子どもの育成の視点から大規模な茶会開催等の事業展開。Q 現在の災害情報システムの問題点と強化策は。A 映像等を被災現場から送信出来ない等の制約。現場画像の取り込みや、複数情報を一つの地図上に表示出来るようにする。Q 治水対策の根幹となる中小河川整備の展開は。A 75ミリ降雨を視野に、調節池の増設等、あり方を検討。Q 20年度からの国に合わせた肝炎医療費助成は、これまでと同様、住民税非課税世帯は自己負担なしに。また、既に助成を受けている方には経過措置を。A 適切に対応。Q 今後のCO<sub>2</sub>削減の部門別目標検討には、業務床の増加等が考慮されるのか。A 業務床・世帯数増等を見込み、都市活力の維持との両立を図る。Q 大江戸線の可動式ホーム柵はどのように整備するのか。A 技術的検証の後、車両改修や柵の施工を順次行うため5年程度要する。Q 水の都・東京の再生に向けた知事の所見は。A 取組の結果、水辺に人々が戻りつつある。海の森やスーパー堤防の整備等を含め、東京の価値を高める。Q 保育所待機児童の解消に向けた知事の決意は。A 今後3年間で1万5千人分の保育サービスを整備。認証保育所は国の制度にするよう働きかける。Q 第二次都立病院改革実行プログラムにおいて、周産期医療にどう取り組むのか。A 母体や新生児の集中治療管理室増床等機能強化。Q 都立高校の冷房化では、どのような考え方で保護者の負担を求めるのか。A 維持管理経費等のうち冷房分は受益者負担で授業料に含める。授業料

減免制度の活用配慮。Q 商店街強化でチェーン店等の加入促進には広域的な取組が必要。A 取組を支援する制度を創設する。Q 東京の農業の進むべき方向について知事の考えは。A 大消費地に間近という有利性を生かし、活力ある産業として再生するよう振興に努める。〔関連質疑〕Q 新銀行の選択肢で、追加出資が、事業清算や破綻処理より優れている理由は。A 預金者の保護。既存融資先等中小企業の継続支援が可能。Q 再建計画の評価は。A 中小企業支援の目的実現、収益計画の妥当性等を十分踏まえ策定されたと評価。Q 再建に向けた知事の決意は。A 採り得るすべての手段を講じ、不退転の決意で再建させたい。

山下 太郎  
(民主党)

Q 新銀行東京の知事のももろの責任に、トップダウンでの設立決定が入るのか。A 発案はしたが、合議の上での成案。Q 知事は旧経営陣の責任とするが、旧経営陣は知事の経営方針に従っただけでは。A 情勢の変化に対応し経営の舵を切るのは経営者の才覚。Q 追加出資しないとうなるのか。A 20年度中に自己資本比率が銀行業務に必要な水準を下回る。Q 400億円の根拠は。A 自己資本維持に80億円、リスク対応に280億円。新規業務等のリスクの備えに40億円。Q 預金保険法の破綻処理の場合の費用は。A 都の負担は生じない。Q 追加出資より制度融資の充実等が効率的では。A 制度融資拡大も一定の限界。Q 知事が危機意識を持つのが極めて遅い。A より早期に指導すべきであった感はない。Q 旧経営陣の刑事告発は。A 専門家の意見踏まえ、十分に検討。Q 旧経営陣の任命経過は。A 役員候補者は最終的に知事了承。正式就任は株主総会等で決定。Q 生活都市が織りなす多摩自立都市圏の実現に向け、取り組め。A 自立都市圏に発展させ、活力と魅力の多摩を創造する。Q ハツ場ダムは、水需要予測を最新データでやり直せ。A その必要はない。Q 救急医療の危機的状態改善のため公的機関による実態把握を。A 救急医療対策協議会で検討し、早期に改善策講ずる。Q 情報の背景を理解させるメディアリテラシー教育の実施へ知事見解は。A 情報氾濫の克服は大人を含め子どもが本当の自分の感性・情念を持つこと

藤井 一  
(公明党)

Q 新銀行東京は事業清算が現実的では。A 都民負担が極めて大きく、協力銀行確保の見通しが立たない。このため金融庁の認可が困難。Q なぜ400億円が必要なのか都民に分かるよう説明すべき。A 自己資本維持80億円、金利変動等リスク対応280億円、新規業務等備え40億円、銀行より要請。総合的に勘案し妥当と判断。Q 再建計画どおり4年後に単年度黒字基調に転換後は。A 様々な可能性が考えられるが、再建計画を軌道に乗せることが優先。Q 現経営陣は追加出資後に交代か。A 再建計画達成に向けてしっかりとやってもらいたい。Q 進捗状況見ながら広く内外に金融専門家を求める必要がある。Q グリーン電力証書購入の損金処理化の取組は。A 都の提案要求で国は具体的な検討を開始。普及に努める。Q がん検診の受診率高めるため積極的な取組を。A 20年度に検診の必要性伝えるはがき20万枚の作成等で取り組む。Q 後期高齢者医療制度における広域連合への都の支援は。A 17億円。Q 都の支援による保険料の軽減は。A 厚生年金収入201万円の単身者の場合、7900円減額で5万3800円。全国で一

吉田 信夫  
(日本共産党)

Q 新銀行に投入した1千億円の大半を失いつつある。元凶である知事の責任逃れは見苦しい。我が党は設立に反対し、全国銀行協会も収益悪化し自己資本失う懸念等警告していたが。A 意見等踏まえ専門家がマスタープラン作った。Q プラン原案で専門家は3年後も赤字としたが、都幹部が黒字に改めたのでは。A 全く知らない。Q 調査せよ。A 必要ならなさつたらしい。Q 知事は責任を棚上げする態度だが役員候補は知事が了承している。任命責任は。A 決定報告を了承しただけ。Q 経営監視する社外取締役に都OBや知事知人が複数派遣されていたが。A 意見言っても通らないと聞いた。Q 知事が社長だった1千億の大穴で即辞任、損害賠償責任が問われる。A 私が社長だった大きな銀行にしていた。Q 400億円で再建と言うが、今まで知事の新銀行関係の発言等は実現せず、民間も見放している。詳細な計画や実態、全過程を全面的に明らかにせず、追加出資を認めよということと到底通用しない。A 資料を示している。

三原 まさつぐ  
(自民党)

Q 18歳で選挙権を持つことへの知事所見は。A 反対。Q 永住外国人の地方参政権への知事所見は。A 地方の利害は国家に跳ね返ってくる。基本的にはこれは認めるべきでないと思う。Q 芸術文化発展のため脚本資料館を。A 東京芸術文化評議会で議論を希望。Q 不始末をした職員を処分出来ない都区人事交流制度は見直せ。A 都区交流のあり方を検討。Q 東京港東防波堤外側に海釣り施設整備を。A 20年度に計画調査実施。Q 福祉団体の福祉施設整備の際、都有地の貸付料減額条件の緩和を。A 事業の重要性等を総合的に考慮し、支援。

斉藤 あつし  
(民主党)

Q 新銀行東京は民間金融機関に提携等を断られた。市場からあきらめると言われたのだ。A 都の増資の想定ない時期の話。追加出資がかなえば返答はノーではない。Q 待機者のいる小平・清瀬の障害児放課後活動事業の新規開設について所見は。A 障害者自立支援法に基づく新体系事業として行うものを支援する。Q 多摩の二つの公社病院が看護師不足で一部休止となっているが、対策は。A 採用試験の工夫、臨床研修、勤務体制の多様化等、公社自ら看護師確保に様々な努力をしている。

田中 たけし  
(自民党)

Q 道路特定財源への知事の見解は。A 交通渋滞解消等のための道路整備に財源の確保不可欠。Q 品川区の地域危険度高い木密地域の安全性高める事業は区と連携し支援を。A 今夏設置の品川区との連絡会等を活用し積極的に支援。Q 東京国体に向けジュニア選手育成強化策の具体的取組は。A 20年度から強化事業対象を国体全40競技に拡大。将来有望な選手を強化選手に認定する等東京育ちのアスリート養成施策の推進等。Q ハツ場ダムの必要性は。A 利根川水系のダム供給量が当初計画の2割程度低下。ハツ場ダムの安定水源不可欠。

谷村 孝彦  
(公明党)

Q 東京しごとセンター多摩の平日夜間・土曜開庁を。A 20年度から平日は夜8時まで、土曜も開く。Q 知的障害者の都庁雇用の検討結果は。A 20年度から臨時職員として直接雇用。Q 東京都交響楽団を世界に派遣し、五輪招致を進める文化都市東京のアピールを。A 極めて有効。今後検討。Q 安い戸建住宅提供の東村山町プロジェクト実証実験の知事の感想は。A 引き続き取組を進め、住宅市場の構造改革推進。Q 都営住宅募集日程は早期に発表を。A 募集パンフレットに次回募集日程掲載。







林田 武  
(自民党)

Q横田基地軍民共用化への取組は。A周りの空地に新しいアクセス構え、交渉条件を整え協議に臨む。Q子どもたちに身につけさせた生きる力とは。A確かな学力、豊かな人間性、健康・体力。Q多摩地域に財政支援をという市長会等の強い要請があるが。A今後とも全庁を挙げた取組と市町村への支援を有機的に連携させる。Q森林整備のため林道整備を。A作業道を含め積極的に進める。Q西多摩地域の観光客誘致の支援を。A地元の出産を積極的に支援。Q今後の土砂災害対策は。A地元自治体と連携しハード・ソフト両面から推進



酒井 大史  
(民主党)

Q新銀行東京が保有する有価証券の種類と評価額は。A国債・社債等2652億円、投資信託等342億円。利回りは0.74%。満期時に状況に応じ現金化。Q投資信託等の含み損益は。A調べて報告する。Q再建計画については最良・最悪のケース等を明らかにせよ。A公表のものが、経営者が責任を持って決めた唯一の計画。Q固定資産税課税根拠資料は、同年度、同都税務所でも廃棄時期にばらつきがある。実態把握し廃棄は凍結を。A現在の文書保存期間表に従って保存する。



高橋 信博  
(自民党)

Q都市農地含め東京の緑環境確保への知事の所見は。A緑の東京10年プロジェクト推進で多角的に取り組む。また、必要な制度改善を国に強く求める。Q救急搬送等医療問題への緊急取組は。A都指定二次救急医療機関に対する救急搬送患者の受け入れ強化依頼の実施等。Q府中所沢・鎌倉街道線の小平市内未着手区間の取組状況は。A昨年5月に小平市と行政連絡会設置し、早期事業化の課題を検討中。Q玉川上水の山桜並木を復活させ、憩いの空間として整備すべき。方策は。A並木が



上野 和彦  
(公明党)

Q新型インフルエンザパンデミック対策強化にBCP策定を。知事決意は。A都として策定し、国に提案することが対策強化につながる。Q中小企業のBCPに基づく取組に金融面支援を。A取り組む中小企業を金融面で支援。Q住宅の地震倒壊から高齢者等の命を守る助成事業推進を。A高齢者等に支援必要と助成事業を創設。Q既存都営住宅エレベーターに防犯カメラ設置を。A20年度から順次設置。Q東京の魅力アピールについて知事所見は。APR用DVD製作し五輪招致等に活用



大山とも子  
(日本共産党)

Q新銀行マスタープラン作り参加者が、赤字分析を都幹部が黒字に改めた証言。全関係者調べるべき。A証言した人を明かしてもらわねば正確な調査出来ない。Q補助金の不正取得等問題ある認証保育所は認証取り消しも含め厳正な対応を。A厳正な対応をしていく。Q子ども1人1日36円の食費で給食作ると認証保育所ある。見解は。A非常に低いのは問題。Q親への食事見本と実態が違ふ。実態調査を。A違うのは論外。厳重に調査し指導



尾崎 大介  
(民主党)

Q銀行は収益が必要。このマスタープランで新銀行が本当に収益を上げると考えていたのか。A利益なしと考えて作るプランはあり得ない。Q現実には経営難だがどう説明するのか。A大手銀行の融資姿勢変更による参入と旧経営陣の非常識な経営の結果。Qすべて旧経営陣の責任とは非常に一方的。6カ月もてばいいから貸せと言っていたのか。A返済能力等重視せず融資奨励。Q都営住宅の建て替え時に用地生み出し特別養護老人ホームの整備を。A区市や関係局と連携し適切に対応



矢島 千秋  
(自民党)

Q東京を地方としていくには無理がある。従来の国の事業を都が引き受ける特区の位置づけを。A東京をいかに日本の将来のために効果的に生かすかは真剣に考える問題。Q世界都市間競争で戦略性に富む文化政策の強化を。A我々の文化を更に魅力的にし、発信していく必要がある。QCO2増加対策のため大企業の省エネ技術を中小企業に供与し、削減された排出権を大企業に転換する方策の具体化を。A方途を検討。Q防災性向上のための東池袋等の沿道一体整備事業は都の直接投資が不可欠。A補助対象の拡充等を国に要望



米沢 正和  
(自民党)

Q臨海副都心をどのように発展させていくのか。A五輪招致を見据え、臨海ホールディングスと連携して環境に重点を置いた街づくりを推進。Q新学習指導要領の完全実施に向けて理念実現にどう対応していくのか。A指導資料等を作成し各区市等の指導主事に周知、教員に説明会等実施。Q特別支援教育について区市町村に支援を。A都立特別支援学校による助言・援助、校内研修講師に都指導主事派遣等。Q夜間の震災時の停電を想定し、避難場所の都立公園での照明確保の取組は。A停電時も点灯する照明を木場公園等に順次設置

## 用語解説

- \*パンデミック：病気の世界的、広域的な流行。病気やウイルスが、広範かつ急速に人から人へと感染して広がり、世界的に大流行している状態。
- \*BCD：Business Continuity Plan（事業継続計画）の略。災害発生時等に短時間で重要な機能を再開し、事業を継続するために事前に準備しておく対応方針。
- \*ベンチャーキャピタル：成長の見込みのあるベンチャービジネス（新技術や高度な知識を軸に、大企業では実現しにくい創意的・革新的な経営を展開する小企業）に投資を行う企業やそのための資金。



吉倉 正美  
(公明党)

Q新銀行に関する新聞報道に、減資案に都は反対とあるが実際は。A新銀行からは、減資は今後の検討課題と聞いているのみ。Q中小企業支援事業への知事の決意は。A零細企業支援が東京の政治の使命。新銀行を必ず再建させ、他の支援策とともに支える。Q都ホームページの食品関係の都民向けQ&Aの充実を。Aインターネット調査等の結果踏まえ分かりやすい情報提供に努める。Q今秋作成の震災対策DVDは都庁舎等で上映し広く周知を。A都有施設の活用やイベント会場等で上映



西岡 真一郎  
(民主党)

Q新銀行東京の取締役の責任は。A旧経営陣に隠蔽体質があった。監督機能に一定の限界が生じた。Q審議する議会への報告書は概要では不十分だが。A概要だが本質は分析し記載。法的追及等により調査内容を公表出来ないとの新銀行判断尊重。Q後任人事構想がないが。A人事はこれから。Q都民の新銀行への疑問に十分答えられているか。A選択肢は三つ。追加出資しかない。Q児童等に対する災害時ボランティア訓練を拡大すべき。A今後とも関連機関等との連携で積極的に実施



西岡 真一郎  
(民主党)

Q産業技術研究センター西が丘本部跡地は産業振興に有効活用を。A地元中小企業者等の意見聞き、総合的に検討。Q震災時等の給水安定のための大谷口給水所の完成は。A22年度。Q地域の底力再生事業助成は利用しやすい改善を。A助成割合拡大等で改善。Q有料老人ホーム利用の介護基盤の整備は。A補助制度の更なる拡充で整備促進。Q板橋の健康長寿医療センター整備はどんな点に留意するか。A地域に開かれた施設や防災面に配慮等。Q中小企業支援のための新銀行東京再生、知事の決意は。A不転換の決意で必ず再生



早坂 義弘  
(自民党)

Q地震から命を守るために必要なこと、生き残った後に必要なことの区別を。命を守るのは建物の耐震化だ。都耐震改修促進計画の目標は。A27年度末までに住宅耐震化率90%等。Q消防団の救助活動実施の取組は。A救助器具整備、訓練による能力向上等。Q主要なCO2排出国に省エネ技術を輸出し削減を。Aすべての国が参加した排出削減の新たな枠組み必要。大都市が手本を示す。Q杉並区の商店街での五輪招致フラッグ掲出はインパクトがあった。今後どんな協力依頼をするか。A北京五輪等と時期を合わせて準備



今村 るか  
(民主党)

Q新銀行再建計画はなぜリスク高いファンド投資に運用資金を増やすのか。A今までもファンドで中小企業に資金供給の実績。リスク面に配慮し、支援策として評価。Qファンドのマイナス利回りの詳細は。A把握してないが、マイナス生じたのは収益確保まで時間要するベンチャーキャピタルファンドへの投資。Q里親支援機関事業に効果的支援を。A実施に当たり養育家庭の声も参考に。Q分譲の大規模団地等の集合住宅建て替えの支援はA施策の重層的推進とともに国に法整備要求



遠藤 守  
(公明党)

Q都立学校での個人情報紛失等の事故防止の取組は。A詳細なルールの作成、重要度高い個人情報情報のアクセス制限等で徹底を図る。Q教職員対象にがんの正確な知識習得の研修を。A健康教育専門研修において教員の理解深め、指導力を高める。Q文化財の保存と活用に必要な事項を特化した東京モデルを作り計画策定加速を。A国指針を簡略化した保存活用計画が策定出来るよう対応。Q馬込車両工場跡地活用の基本的な考え方は。A地元大田区の意見参考に総合的に検討し、有効活用を図る



古舘 和憲  
(日本共産党)

Q新銀行の今日の破綻原因が知事策定のマスタープランにあったと素直に認めよ。Aプランの考え方が違っていたのではない。Q都税事務所が行う資料等コピー作業委託で、都職員が労働者に直接作業を指示。これは偽装請負。A必要な業務内容の指示は受託者の責任者に行っており、指摘の事実はない。Qコピーする労働者は請負業者社員でなく派遣業者登録社員で二重派遣。調査を。A受託先がどう人材確保するかは都の関知する部分でない



古舘 和憲  
(日本共産党)

Q知事が誕生させた銀行だから新銀行に追加出資と、多くの都民は認識するが。A瀕死の病人への対応と同様の土壇場の選択。Q再建計画で期待する効果が本当に得られるか。A新銀行のノウハウや人材育成の実績と、都との連携の強みの発揮で可能。Q二信組の300億円出資計画の凍結のときに信用不安等起こったか。A信用組合と銀行とは違う。Q監督責任がない、権限がない、と言って再生に400億円出資してくれと都民に言えるか。A出資しなければ多くの影響、必ず再生させる



古舘 和憲  
(日本共産党)

Q新銀行東京は中小企業支援になっているか。どこを変更しての再建計画か。A支援で9千社が業績回復。中小企業の継続支援に加え、ファンド通じたベンチャー企業へ出資、都の機関と連携し支援充実。店舗集約等で経費削減。Q体制縮小で充実した審査体制取れるのか。A提携先の審査力活用や能力高い人材重点配置等。Q知事の政治的責任は免れないが。A責任は銀行を存続、再生、再建すること

不正軽油に関する情報をお寄せください。  
不正軽油 110番 0120-231-793  
ふせいなくそう



## 予算特別委員会

しめくくり総括質疑(要旨)

3月25日

野島 善司  
(自民党)

Q知事のブレア前英国首相との会談の感想とICA P参加の狙いは。A温暖化は臨界点目前という認識を共有出来た。ICA Pの場で都の独自制度アピールし、CO<sub>2</sub>削減に貢献したい。Q緑地策には清瀬市の緑のサポーター制度等の様々な取組があり、区市町村との連携が重要だが。A連携し地域の実情踏まえた施策を推進。Qハット場ダム早期完成への知事の認識は。A将来の水需要等を総合的に検証の上、都にとつて治水、利水両面から必要不可欠。Q未利用都用地の貸し付けで、大規模なデサイサービスセンターの整備促進を。Aニーズや送迎の課題等を踏まえ検討。Q所管省庁との実務者協議事項に都の認証保育所制度を入れた理由は。A国の保育所制度を改革し、ニーズある制度を進めるため。Q4月からの特定健診に含まれない保健サービスにも、利用しやすい体制を。A区市町村等参加の協議会を活用し、健診情報の共有化等を働きかける。Q京浜三港が連携強化で合意の意義は。A国の港湾政策が戦略等を欠く中で、実質的な一港化を目指し世界の競争に勝つ。

《関連質疑》Q都の政策課題実現に向け、新銀行東京をいかに利用出来るか各局が努力すべき。今後の新銀行とのかかわり方は。A中小企業への資金供給と、政策課題への貢献を同時に進める発想で検討。専門性高めた監視の強化や支援強化のため組織整備を積極的に検討。Q知事の新銀行再建の決意は。A不転換の決意で必ず再建。都民の皆様は心配をお掛けしたことは大変申し訳なく深くお詫びする。Q今後の都政運営に向けた知事の決意は。A中小企業に厳しい時代や環境問題の到来を踏まえ、克服する努力を東京が先頭を切って行っていく。Q知事の政治姿勢を問題に19年度予算に反対した会派があるが、19年の知事選後、政治姿勢は変わったのか。A一切変わっていないし、これからは変わらない。

## 用語解説

\* ICA P: International Carbon Action Partnership (国際炭素行動パートナーシップ)の略。温暖化防止のため、温室効果ガスの国際的な排出量取引市場の構築を目指す協力関係。2007年10月に発足。EU諸国や、アメリカの州等が加盟。  
\* デフォルト: 債務不履行。債務者が契約上の給付義務を果たさない状態。

泉谷 つよし  
(民主党)

Q企業再生は、経営者が過ちを認め、周りの意見を聞くことだが、知事は改める余地はあるのか。A今後も専門家の知恵を借り、庁内でも議論して成案を練る。Q新銀行東京の再生にはマスタープランとビジネスモデルの検証を。A再建計画は今までの反省に立ち、経営全般を見直した結果。Q知事はセカンドステージと言うが、追加出資が認められれば、再建計画とは、全く違う事業を展開するのは。A一刻も早く軌道に乗せ、財務体質の強化が必要不可欠。Q再建計画での融資・保証のメニューごとの年間見込みは。A競争上の地位を脅かす恐れがあり、明らかにしていない。Q新銀行が行き詰まった場合、取引先、従業員等に重大な影響、と言うが、他の金融機関の場合、追加出資するのか。Aノー。

《関連質疑》Q新銀行創設構想に至る前の組織的協議機関は。A副知事を含めた都幹部で内輪で話し、正式の組織に乗せて検討に移った。Q中小企業対策所管の産業労働局に意見を求めたことは。A記録には残っていないが、話し合いの中で決まった。Q新銀行の大株監視のため社外取締役を送り込んでいるが、デフォルトが予想を大幅に上回ったことを都が把握したのはいつか。A18年夏頃だが、守秘義務もあり一定の制約。Q開業当初の融資審査部門執行役は。A現在も融資審査部門執行役である。Q会計監査人の改善提案を知ったのはいつ。A当時は取締役会に報告されず、社外取締役は知ることが出来なかった。Q都が新銀行でやりたかったことは、民業で開拓されているのでは。A今なお新銀行の当初の理念が発揮される必要性がある。Q事業清算等の検討は。A協力銀行の交渉は行っている。Qセカンドステージあるなら明らかに。A相手等もあることで、控えさせていたきたい。Q金融庁に検査要請を。A金融庁の判断で。

Q新銀行東京の事業清算を前提に他銀行への協力依頼は。A具体的な交渉したが、協力得

東村 邦浩  
(公明党)

られず。Q再建計画を先を開始してから追加出資でも良いのでは。A現状で業務継続の場合21年3月期の自己資本比率が4%を下回り、破綻同様の状況。決算が認定されないため。Q再建計画では4年後の業務収益運用利回りが2倍、業務費用調達コストが2分の1とあるが妥当な数字か。A利回り1%程度の大企業向け融資が23年度に大部分返済され、1・7%等高利回りの定期預金を1%以下として達成可能。Q支配株主として都の責任は明確見解は。A最終的に知事である私に監視責任。都民の皆様は心配を掛け大変申し訳なく深くお詫びする。Q今後の具体的な監視機関は。A銀行内に専門性有する外部委員による監視機関、都にも監視と支援両面の専門組織を設ける考え。Q22年3月整備の多摩総合医療センターと小児総合医療センターでの総合周産期母子医療体制は。A一体となり産科医と新生児科医の連携等で母体と新生児一貫の診療が可能で体制実現。Q多摩のシリコンバレーとして八王子市に産業交流拠点を整備する理由は。A企業や大学・研究機関等が多く新産業創出の大きなポテンシャルがある。

Q新銀行は世論調査で税金投入に7・8割が反対。知事に責任あるとの声をどう受け止めるのか。A最終責任は私にある。Q再建計画実施後、延滞見込まれるだけで融資やめるのか。それで中小企業のためなのか。A現貸付先で、赤字や債務超過の5千数百社のうち4千社を引き続き融資対象とする。Q知事は1千億円失った責任免れない。追加出資400億円正しければ、潔く知事を辞職し選挙で都民の判断仰ぐべき。A残された選択肢を冷静に分析、判断してもらえば都民に分かつていただける。あなたの提案に従うつもりはない。

Q新銀行設立時の付帯決議を履行出来なかった責任は。A結果として監視不十分。Q新銀行は税投入前に自助努力を議会、都民に示せ。A業務継続は困難。都民影響鑑み追加出資。

曾根 はじめ  
(日本共産党)原田 恭子  
(ネット)

新銀行東京への追加出資に反対  
都民ニーズに積極的対応を

討論(要旨)  
3月26日

増子 博樹  
(民主党)

一般会計予算案は評価しますが、震災対策自立支援策、医師不足対策などの取組は十分とはいえません。都民ニーズに積極的に対応されるよう求めます。

新銀行東京の破綻の責任は、旧経営陣でなく、法と同等以上の調査を実施した上で、万全な対策を求めます。

新銀行東京について、石原知事は、旧経営陣に責任を転嫁し、ビジネスモデル破綻の責任も、一切認めていません。また、情勢判断の誤りや経営の悪化に対して迅速に対策を講じてこなかった責任なども自覚していません。再建計画では、融資件数と金額の目標も明らかにされず、今後の検証も出来ません。よって、追加出資に反対という結論に至りました。

新銀行東京への追加出資は、議案、知事に重大な責任があり、我々は、先送りや責任転嫁せず、都民負担を最小限に抑えることを主張。対処方法は三つの選択肢があります。「破綻処理」をとれば470億円にも上る全国初のペイオフの発生、数千社に上る中小企業の倒産が予想され、影響は計り知れません。「清算処理」の場合、預金払戻しで1千億円、焦げ付きで1千億円の損失になります。追加出資がなければ、正常な監査が行われないため、事実上の破綻状態となります。ただ、追加出資を認めるには「400億円の根拠」と「再建計画の信頼性」の確認が必要で、都の説明で一定の理解を得ましたが、不十分のため、付帯決議を付し賛成しました。

林田 武  
(自民党)新銀行東京への追加出資は  
中小企業安定への支援

新銀行東京については、苦渋の選択ではありますが、中小企業支援の立場から、最も都民負担の少ない追加出資を承認しました。

新銀行東京への追加出資に反対  
大幅増収増は都民生活優先に

古館 和憲  
(日本共産党)

石原知事が提案した予算案は、大幅な増収増が見込まれるにもかかわらず、極力、都民のために使おうとせず、専らオリンピックをテコにした大型開発とインフラ整備のための基金のためだけに使うものであり、認められません。日本共産党は知事の予算案に反対し、大幅増収増を切実な都民要望に活用する「予算組み替え案」を提案するものです。

新銀行東京の破綻の責任は、旧経営陣でなく、無責任なマスタープランを押し付けた石原知事と側近にあります。石原知事は、400億円追加出資の根拠や再建計画の基礎的資料を明らかにせず、白紙委任を求めています。再建計画は危険の高い事業が中心で、400億円をドブに捨てることになり反対です。

新銀行、先送りや責任転嫁せず  
都民負担を最小限に抑えよ

野上 純子  
(公明党)

新銀行東京の追加出資は、議案、知事に重大な責任があり、我々は、先送りや責任転嫁せず、都民負担を最小限に抑えることを主張。対処方法は三つの選択肢があります。「破綻処理」をとれば470億円にも上る全国初のペイオフの発生、数千社に上る中小企業の倒産が予想され、影響は計り知れません。「清算処理」の場合、預金払戻しで1千億円、焦げ付きで1千億円の損失になります。追加出資がなければ、正常な監査が行われないため、事実上の破綻状態となります。ただ、追加出資を認めるには「400億円の根拠」と「再建計画の信頼性」の確認が必要で、都の説明で一定の理解を得ましたが、不十分のため、付帯決議を付し賛成しました。

三宅 茂樹  
(自民党)3月28日本会議  
予算特別委員長報告(要旨)

平成20年度予算案は、東京の将来像として策定した「10年後の東京」の実現に向けた取組を加速させるとともに、その取組を支え得る持続可能な財政基盤を築き上げる予算と位置づけられ、都民の負担への的確な対応と基金の充実等による強靱な財政基盤の構築を柱として編成されました。

予算規模は、一般会計で6兆8560億円、特別会計、公営企業会計を合わせた総額は13兆3855億円、併せて審査した平成20年度一般会計補正予算は400億円でした。

本委員会では、4日間にわたり総括質疑を行った後、各常任委員会の部局別質疑の調査を経て、しめくくり総括質疑を行いました。

質疑においては、平成20年度予算の考え方、新銀行東京に対する追加出資の是非を始め、産業振興、都市基盤の整備、環境対策、福祉保健医療対策、教育・文化施策、スポーツ施策、防災・危機管理対策、多摩地域の振興など、様々な角度から重要課題について活発な議論が行われました。

こうした質疑経過を踏まえて、予算案は3月26日の委員会において各会派代表委員の討論の後、採決が行われました。

一般会計予算ほか14議案は原案どおり起立多数で決定し、新銀行東京への追加出資に係る補正予算案には付帯決議が付けられました。これらの議案には少数意見の留保がありましたが、他の15議案は原案どおり全会一致で決定され、予算の審査を終了しました。

新銀行東京の追加出資は、議案、知事に重大な責任があり、我々は、先送りや責任転嫁せず、都民負担を最小限に抑えることを主張。対処方法は三つの選択肢があります。「破綻処理」をとれば470億円にも上る全国初のペイオフの発生、数千社に上る中小企業の倒産が予想され、影響は計り知れません。「清算処理」の場合、預金払戻しで1千億円、焦げ付きで1千億円の損失になります。追加出資がなければ、正常な監査が行われないため、事実上の破綻状態となります。ただ、追加出資を認めるには「400億円の根拠」と「再建計画の信頼性」の確認が必要で、都の説明で一定の理解を得ましたが、不十分のため、付帯決議を付し賛成しました。





平成20年第 1 回定例会 各会派等の議案への賛否										○賛成 ×反対		平成20年3月28日現在								
件 名										会派等 議 員 数	自	民	公	共	ネ	無所属				審議 結果
											48	34	22	13	4	1	1	1	1	
知 事 提 出 議 案																				
予 算	20 年 度 予 算	一般会計／病院会計／中央卸売市場会計／水道事業会計	○	○	○	×	○	×	×	×	○								可決	
		都営住宅等事業会計／都市再開発事業会計／交通事業会計／高速電車事業会計	○	○	○	×	○	×	○	×	○								可決	
		臨海都市基盤整備事業会計／臨海地域開発事業会計	○	○	○	×	○	○	×	×	○								可決	
		港湾事業会計	○	○	○	×	○	×	○	○	○								可決	
		用地会計／多摩ニュータウン事業会計	○	○	○	×	○	○	○	×	○								可決	
		心身障害者扶養年金会計	○	○	○	×	○	○	○	○	○								可決	
		地方消費税清算会計／都営住宅等保証金会計／都市開発資金会計／公債費会計	○	○	○	○	○	○	○	×	○								可決	
	特別区財政調整会計／小笠原諸島生活再建資金会計／母子福祉貸付資金会計／中小企業設備導入等資金会計／農業改良資金助成会計／林業・木材産業改善資金助成会計／沿岸漁業改善資金助成会計／と場合会計／電気事業会計／工業用水道事業会計／下水道事業会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○								可決		
	補正予算	20 年 度	一般会計（第 1 号）	○	×	○	×	×	×	×	×								可決	
		19 年 度 補 正 予 算	一般会計（第 3 号）／病院会計（第 1 号）	○	○	○	×	○	×	×	×	○							可決	
都市再開発事業会計（第 1 号）			○	○	○	×	○	×	○	×	○							可決		
	都市開発資金会計（第 1 号）	○	○	○	○	×	○	×	○								可決			
	高速電車事業会計（第 1 号）	○	○	○	○	○	○	○	×	○							可決			
	特別区財政調整会計（第 2 号）／公債費会計（第 1 号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○							可決			
条 例	新 設	東京都後期高齢者医療財政安定化基金条例	○	○	○	×	○	×	×	×	○							可決		
		地方教育行政の組織及び運営に関する法律第24条の2の規定に基づく職務権限の特例に関する条例	○	○	○	×	○	○	×	×	○							可決		
		法人事業税国税化対策特別基金条例	○	○	○	×	○	○	○	×	○							可決		
		東京都アジア人材育成基金条例／東京都債権管理条例	○	○	○	×	○	○	○	○	○							可決		
		平成19年度分の都と特別区及び特別区相互間の財政調整の特例に関する条例／東京都公害健康被害予防基金条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○							可決		
	一 部 改 正	東京都立学校の授業料等徴収条例	○	○	○	×	×	×	×	×	○							可決		
		東京都立老人医療センター条例／東京都立心身障害者口腔保健センター条例／東京都リハビリテーション病院条例／東京都養護老人ホーム条例／東京都知的障害者援護施設条例／東京都身体障害者更生援護施設条例／東京都児童福祉施設条例／東京都立療育医療センター条例／東京都立肢体不自由児施設条例／東京都立重症重度心身障害児者施設条例／東京都立総合精神保健福祉センター及び東京都立精神保健福祉センター条例／心身障害者の医療費の助成に関する条例／東京都立看護専門学校条例／東京都立病院条例／東京都立小児病院条例／東京都立精神科病院条例／東京都立結核病院条例	○	○	○	×	○	×	×	×	○							可決		
		東京都福祉保健局関係手数料条例／東京都監察医務院関係手数料条例／東京都豊園条例／東京都葬儀所条例／東京都河川流水占用料等徴収条例	○	○	○	×	○	×	○	×	○							可決		
		住民サービスの向上と行政事務の効率化を図るために住民基本台帳ネットワークシステムの本人確認情報を利用する事務等を定める条例／学校職員の定数に関する条例／東京都スポーツ振興審議会に関する条例	○	○	○	×	○	○	×	×	○							可決		
		東京都事務手数料条例	○	○	○	×	○	×	○	○	○							可決		
		学校職員の特殊勤務手当に関する条例／東京都教育委員会職員の特殊勤務手当に関する条例／東京都立学校設置条例	○	○	○	×	○	○	×	○	○							可決		
		東京都職員定数条例／東京都都税事務所設置条例／東京都中央卸売市場条例／東京都道路占用料等徴収条例／東京消防庁職員定数条例	○	○	○	×	○	○	○	×	○							可決		
		職員の定年等に関する条例／東京都立高等学校の寄宿舎使用料徴収条例／食品衛生法施行条例／食品製造業等取締条例	○	○	○	×	○	○	○	○	○							可決		
		東京都区市町村振興基金条例	○	○	○	○	○	○	○	×	○							可決		
		特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例／市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例／都と特別区及び特別区相互間の財政調整に関する条例／市としての要件に関する条例／東京都知事等の給料等に関する条例／東京都知事の給料等の特例に関する条例／職員の育児休業等に関する条例／職員の給与に関する条例／職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例／職員の退職手当に関する条例／職員の分限に関する条例／東京都人事委員会委員の給与等に関する条例／東京都監査委員の給与等に関する条例／東京都減債基金条例／東京都都税条例／東京都教育委員会の事務処理の特例に関する条例／学校職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例／学校職員の給与に関する条例／義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例／東京都都市整備局関係手数料条例／東京都国民健康保険調整交付金条例／東京都三宅島災害被災者帰島生活再建支援条例／東京都介護福祉士等修学資金貸与条例／東京都シルバーパス条例／東京都精神障害者都営交通乗車証条例／東京都大気汚染障害者認定審査会条例／東京都農業振興事務所設置条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○							可決		
		廃 止	国分寺都市計画事業西国分寺土地区画整理事業施行規程	○	○	○	○	○	○	○	○	○							可決	
契 約	工事請負		中央環状品川線中目黒換気所下部工事／中央環状品川線南品川換気所下部工事	○	○	○	×	○	×	×	×	○						可決		
	環2地下トンネル（仮称）築造工事（19 ― 環2 新橋第一工区）	○	○	○	×	○	○	×	×	○							可決			
	都立青梅東学園養護学校（仮称）（H19）改修その他工事（その2）／都営住宅19C H―111東（足立区江北四丁目・足立区施設）工事／中川左岸防潮堤耐震補強工事（その30）	○	○	○	○	○	○	○	○	○							可決			
事 件	ハッ場ダムの建設に関する基本計画の変更に関する意見	○	×	○	×	×	×	×	×	×							可決			
	包括外部監査契約の締結／東京都立芝浦南ふ頭公園の指定管理者の指定	○	○	○	×	○	○	○	○	○							可決			
	多摩都市モノレール株式会社に対する出資／平成20年度の連続立体交差事業の実施に伴う費用の関係特別区・市の負担／平成19年度の連続立体交差事業の実施に伴う費用の関係特別区・市の負担の変更／多摩川流域下水道南多摩処理区の建設に要する費用の関係市の負担／荒川右岸東京流域下水道荒川右岸処理区の建設に要する費用の関係市の負担	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○						可決			
	土地の買入れ／東京都美術館外 1 施設の指定管理者の指定／都道の路線の廃止／交通信号機等工事に係る損害賠償請求訴訟事件に関する和解／道路標識設置等工事に係る損害賠償請求訴訟事件に関する和解	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○						可決			
人 事	東京都収用委員会委員の任命（2 人）／東京都収用委員会予備委員の任命（2 人）	○	○	○	○	○	○	○	○	×							同意			
議 員 提 出 議 案																				
条 例	新設	東京都生活応援家賃助成に関する条例	×	×	×	○	○	×	○	○	×							否決		
	一部改正	東京都政務調査費の交付に関する条例	×	×	×	○	×	○	○	○	×							否決		
意 見 書	2016 年オリンピック、パラリンピック競技大会の日本招致への支援	○	○	○	×	×	×	×	×	○							可決			
	新型インフルエンザ対策の強化	○	○	○	○	○	○	×	○	○							可決			
	小笠原諸島振興開発特別措置法の改正・延長／米軍人の綱紀肅正／農林水産業における原油価格高騰対策／農業の振興と食料自給率の向上	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○						可決			
決 議	石原慎太郎東京都知事の不信任	×	×	×	○	×	○	○	○	×							否決			
	東京都知事石原慎太郎君に対する問責	×	○	×	×	○	○	○	○	○							否決			
	第 68 回国民体育大会開催	○	○	○	○	○	○	○	×	○							可決			
	工業用水道料金の減免措置	○	○	○	○	○	○	○	○	○							可決			

平成20年 第2回  
**定例会の予定**

6月10日 開会

17日 代表質問

18日 一般質問

19～23日 常任委員会

25日 閉会

略称説明

自…東京都議会自由民主党、民…都議会民主党、公…都議会公明党、共…日本共産党東京都議会議員団、ネ…都議会生活者ネットワーク  
行…無所属（行革110番）、市…無所属（自治市民'93）、し…無所属（市民の党）、フ…無所属（民主フォーラム）

都議会提供番組のお知らせ

テレビ東京  
**TOKYO ほっと情報**  
**～都議会トピックス～**

5月5日(月・祝)10:00~10:50


今回は厚生委員会と経済・港湾委員会の活動を紹介します。ぜひご覧ください。

平成20年度東京都一般会計補正予算(第1号)に付する付帯決議

1 今回の追加出資は、預金者や融資先中小企業の保護のためにやむを得ざるものと判断したものであり、今回限りの措置であること。したがって、更なる追加出資は許されないこと。

2 都は、新銀行東京が、今回追加出資する400億円の資本を毀損させることのないよう、適切な監視に努めること。

3 都は、新銀行東京の再建計画が円滑かつ効果的に実行されるよう体制を整備すること。具体的には、新銀行東京の経営の支援及び監視のための専門組織を設けること。

 古紙配合率70%再生紙を使用しています

©「都議会だより」の点字版・テープ版もありますので、お知り合いで希望する方がいらっしゃいましたら、都議会広報課 ☎03-5320-7126へご連絡ください。